

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

移動平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による。

(3) 引当金の計上基準について

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、4に記載のとおりである。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
普 通 預 金	50,743,820		600,000	50,143,820
投 資 有 価 証 券	4,767,256,180	600,000		4,767,856,180
合 計 (基 本 金)	4,818,000,000	600,000	600,000	4,818,000,000

3 担保物件

該当なし

4 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	85,064,774	72,531,854
未 収 金	88,021,275	123,379,471
立 替 金	896,910	1,130,047
(合 計)	173,982,959	197,041,372
未 払 金	156,573,356	177,262,025
預 り 金	8,283,594	4,673,685
預 り 消 費 税	7,263,910	7,305,742
(合 計)	172,120,860	189,241,452
次期繰越収支差額	1,862,099	7,799,920

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 什器備品及び電話加入権

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	218,554,350	105,199,920	113,354,430
電 話 加 入 権	2,043,992	—	2,043,992
合 計	220,598,342	105,199,920	115,398,422

(2) 敷金

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
敷 金	6,512,400	0	1,273,400	5,239,000
合 計	6,512,400	0	1,273,400	5,239,000

6 固定負債の当期末残高

(1) 退職給与引当金

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給与引当金	10,004,762	10,000,000	0	20,004,762
合 計	10,004,762	10,000,000	0	20,004,762

7 保証債務

該当なし